



2023年9月期 第2四半期決算説明資料

PCIホールディングス株式会社
(東証プライム市場：3918)

目次

エグゼクティブサマリー

1. 2023年9月期 第2四半期業績
2. 2023年9月期 業績見通しと株主還元
3. 中期経営計画「PCI-VISION 2023」進捗状況
4. サステナビリティ経営
5. Appendix

売上高

14,258百万円

(前期実績 +1,573百万円)
(前年同期比+12.4%)

営業利益

875百万円

(前期実績 +70百万円)
(前年同期比 +8.7%)

親会社株主に帰属する
四半期純利益

503百万円

(前期実績 ▲5百万円)
(前年同期比 ▲1.1%)

【事業環境／業績】

- ・先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速によるIT投資需要は底堅く推移
- ・連結売上高／営業利益は過去最高となり、すべてのセグメント売上高／セグメント利益も過去最高
- ・IT人材の確保とリスクリングの浸透が課題

【M&A／グループ内再編】

- ・生鮮流通業向けシステム開発事業・ERPソリューション事業を展開する「パーソナル情報システム株式会社」を連結子会社化（孫会社）
- ・選択と集中による経営の合理化を目的としたグループ内再編を実施

【新規事業の収益化実現】

- ・AI画像認識の要素技術を活用した太陽光発電所AI保安システムを開発し、収益計上
- ・AIカメラ画像解析技術を活用した見守りソリューション（通学時や外出時の子どもの安全確保）を開発し、収益計上

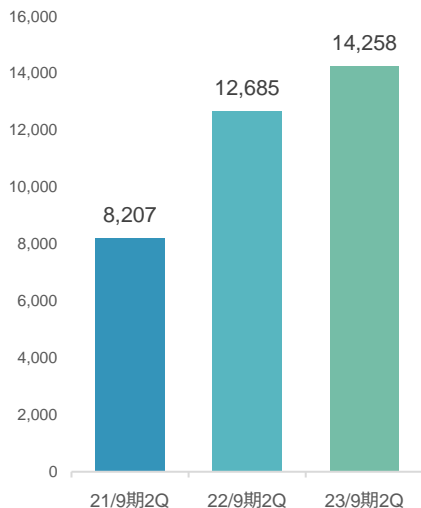
2023年9月期
第 2 四半期業績



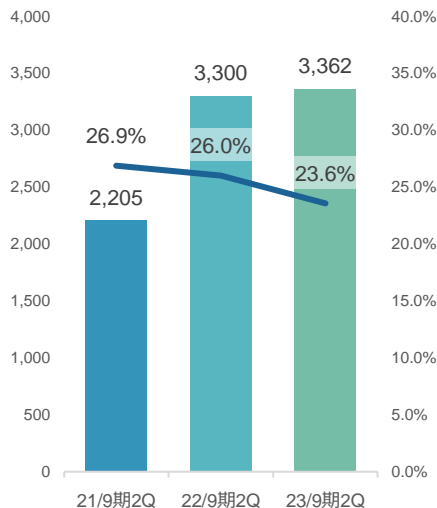
連結業績概要 3期推移

- ・連結売上高、連結営業利益は過去最高額を達成。
- ・前年同期のグループ内再編（株）プリバテックを存続会社とした（株）インフィニテックの吸収合併）に伴う税効果により、税金費用がマイナスとなった特殊要因があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比▲1.1%減。
- ・部材価格の高騰（主に（株）ソード）により、売上総利益率、営業利益率、四半期純利益率は前年同期より減少。

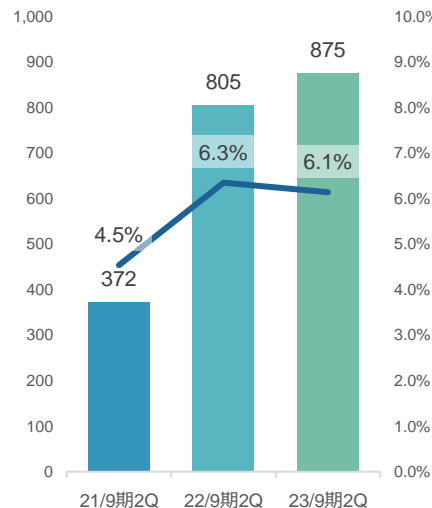
連結売上高



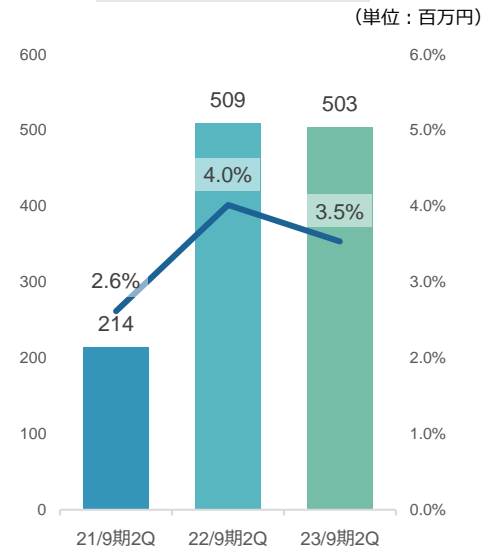
連結売上総利益



連結営業利益



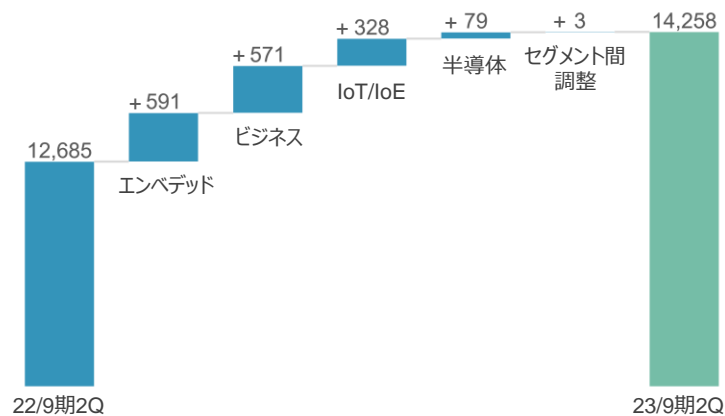
親会社株主に帰属する 四半期純利益



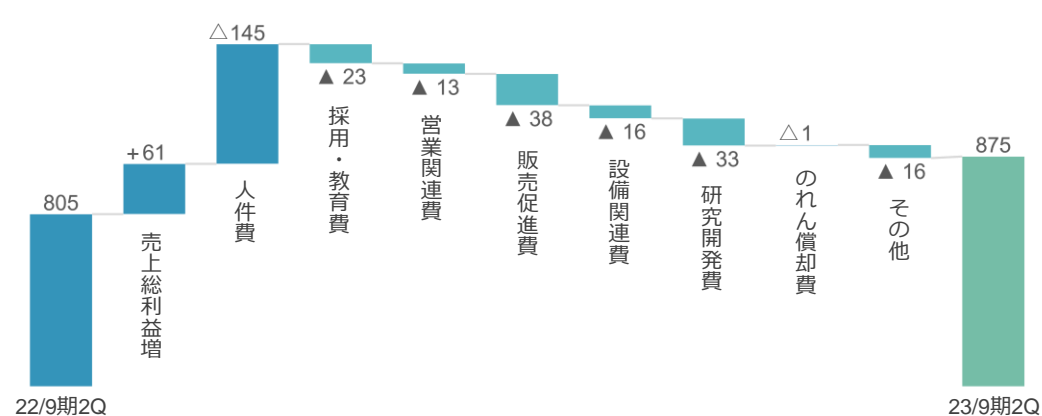
売上高、営業利益の増減要因

- ・売上高はすべての事業及び分野において増加。
- ・グループ全体としての人員効率化に努め、人件費は減少。
- ・事業の積極的な拡大のため、販売促進費、研究開発費、採用教育費等の投資を拡大。

売上高



営業利益



(単位：百万円)

事業別の概況

【事業別概況】

エンベデッド： 自動車関連、カメラ・センサー系開発案件が堅調。

ビジネス： パーソナル情報システム(株)が新たに連結子会社化（孫会社）。

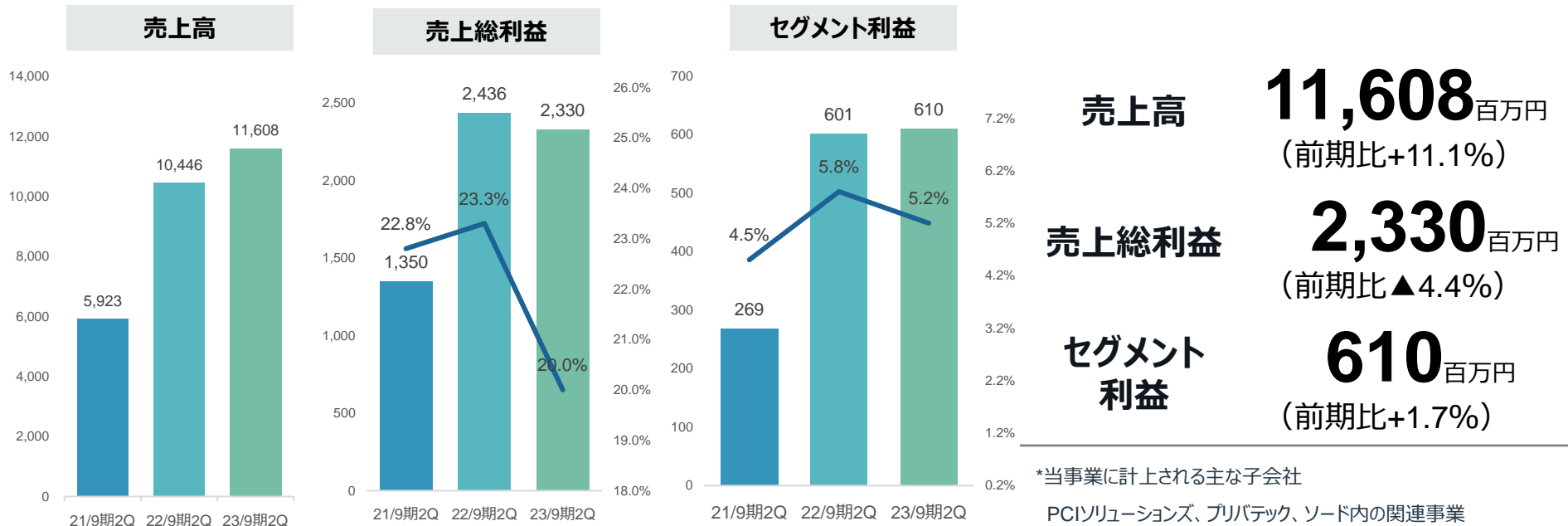
IoT/IoE： AI 関連技術をはじめとする要素技術を活用した新たなソリューションを実用化、売上に寄与。

半 導 体： LSI設計・テスト開発における強い引き合いが継続し、需要は引き続き堅調。

(百万円)	売上高		売上総利益		セグメント利益	
		前年同期比	(利益率)	前年同期比	(利益率)	前年同期比
ITソリューション事業 (A+B)	11,608	+11.1%	2,330 (20.0%)	▲4.4%	610 (5.2%)	+1.7%
エンベデッドソリューション (A)	6,974	+9.3%	1,086 (15.5%)	▲13.5%	-	-
ビジネスソリューション (B)	4,633	+14.1%	1,243 (26.8%)	+5.4%	-	-
IoT/IoEソリューション事業	1,422	+30.0%	643 (45.2%)	+26.2%	113 (7.9%)	+49.5%
半導体トータルソリューション事業	1,263	+6.7%	388 (30.7%)	+9.7%	139 (11.0%)	+13.7%
連結業績	14,258	+12.4%	3,362 (23.5%)	+1.9%	875 (6.1%)	+8.7%

事業別業績①：ITソリューション事業

- 売上高は3期連続で順調に拡大。
- エンベデッドソリューションのうち、ソードの組込みPC・コントローラの製造における部材の仕入価格が高騰。販売価格改定の交渉が遅れ、売上総利益率とセグメント利益率は前年同期と比較して減少。



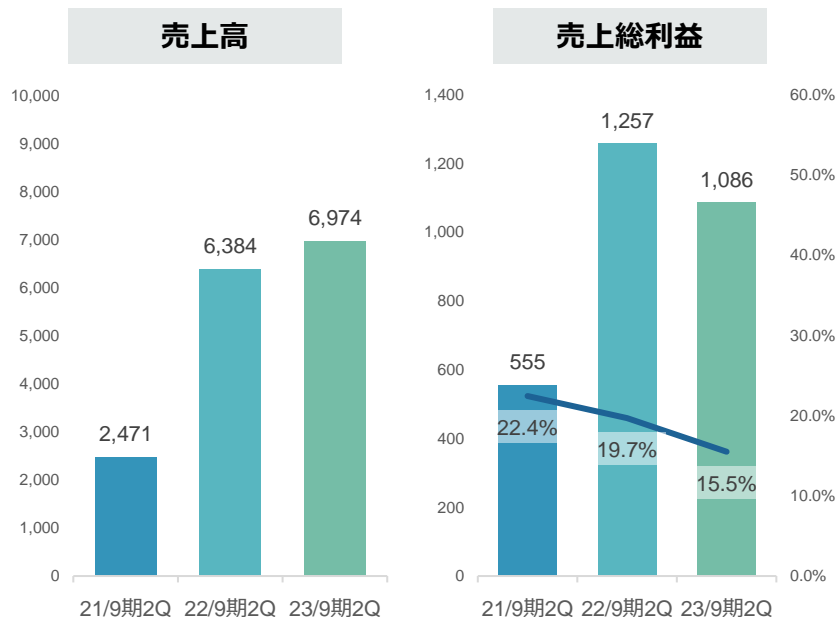
I Tソリューション事業の内訳（エンベデッド、ビジネス）



エンベデッドソリューション事業

売上高 **6,974** 百万円
(前期比+9.3%)

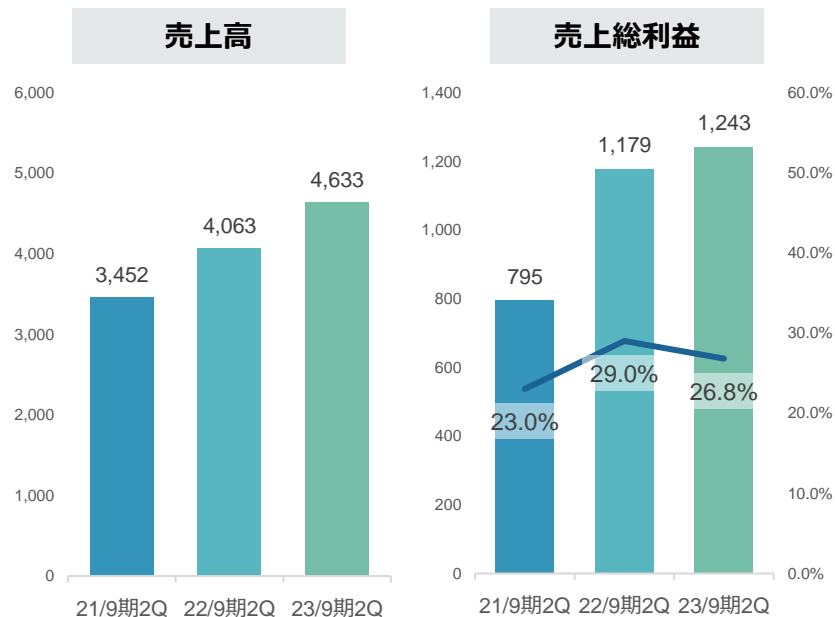
売上
総利益 **1,086** 百万円
(前期比▲13.5%)



ビジネスソリューション事業

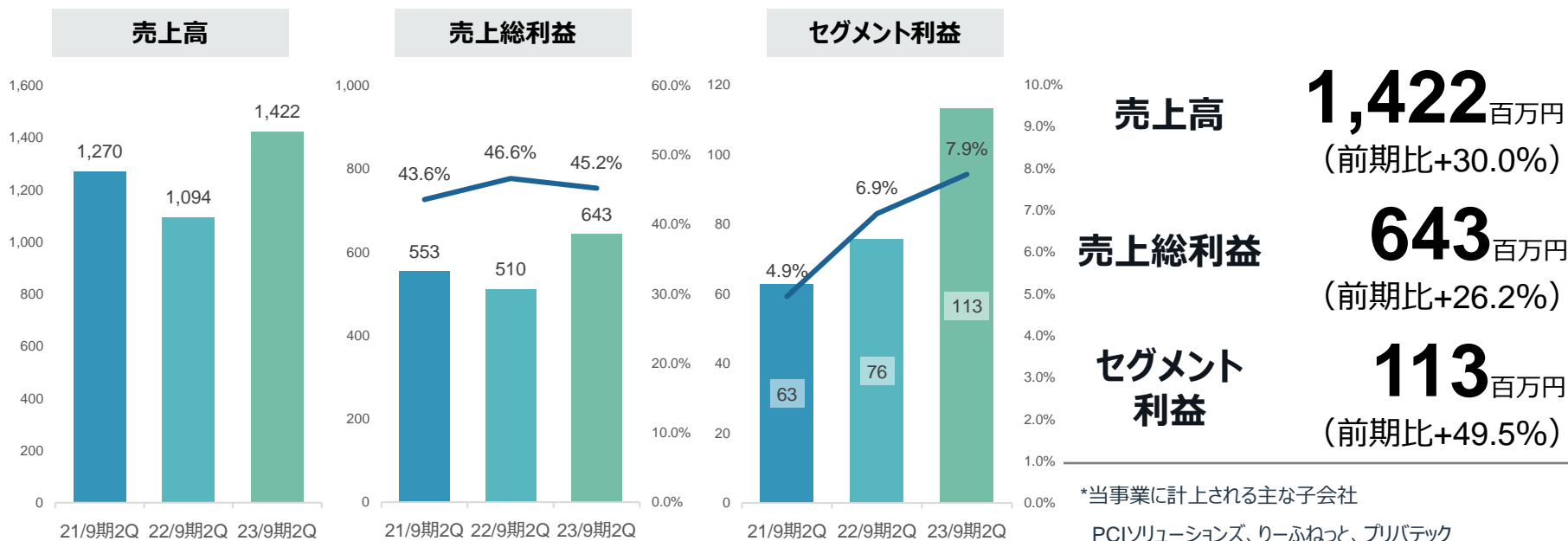
売上高 **4,633** 百万円
(前期比+14.1%)

売上
総利益 **1,243** 百万円
(前期比+5.4%)



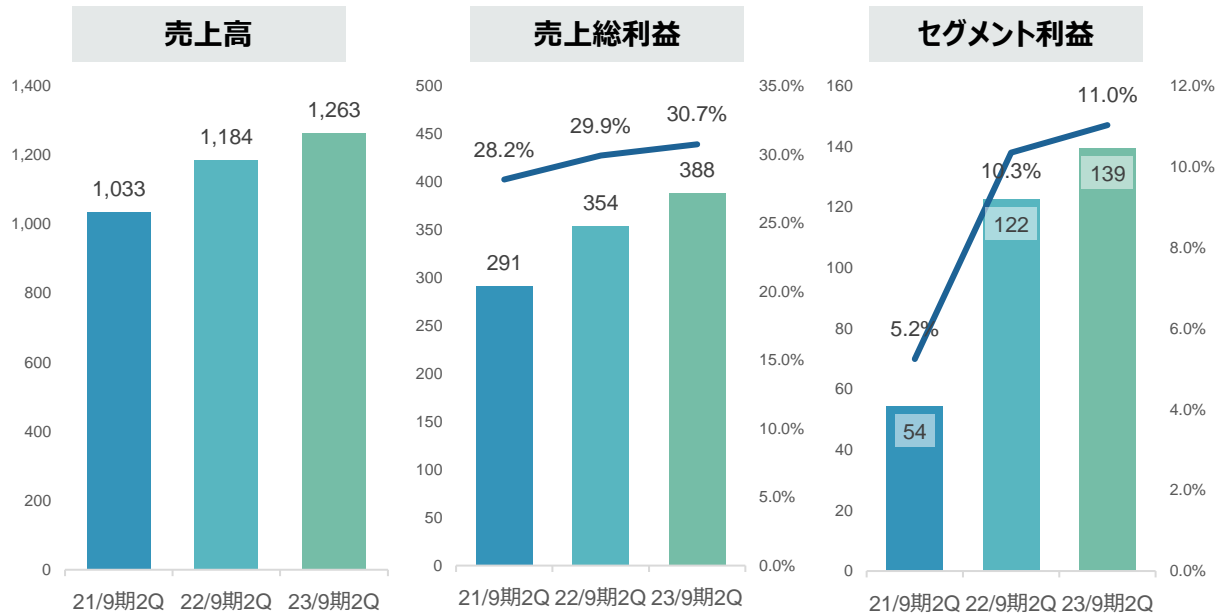
事業別業績②：IoT/loEソリューション事業

- 重機・建機向け案件や通信事業など既存のビジネスが順調な成長を継続。
- 実用化した新規ソリューションは既存ビジネスと比較してやや売上総利益率は低いものの、売上に寄与。
- 当社グループの成長領域と捉え、今後も新規ソリューションの拡大に注力する方針。



事業別業績③：半導体トータルソリューション

- LSI設計・テスト開発における強い引き合いは継続し、需要は引き続き堅調。
- グループ企業間及び協業企業との連携による案件の継続受注。



売上高 **1,263**百万円
(前期比+6.7%)

売上総利益 **388**百万円
(前期比+9.7%)

セグメント利益 **139**百万円
(前期比+13.7%)

*当事業に計上される主な子会社
プリバテック

連結貸借対照表サマリー

- ・総資産は17,924百万円、前連結会計年度末比+1,008百万円増加。負債合計は9,219百万円、同+678百万円増。
- ・固定資産は、パーソナル情報システム(株)の買収等によるのれんの増加(+305百万円)を主因として、同+497百万円増加。
- ・自己資本比率は 45.5%

(百万円)	22/9期	23/9期 2Q
流動資産	11,205	11,715
現預金	2,629	2,432
売上債権	6,123	6,863
その他	2,453	2,420
固定資産	5,709	6,207
有形固定資産	952	941
のれん	2,150	2,455
その他	2,607	2,811
資産合計	16,915	17,924

(百万円)	22/9期	23/9期 2Q
流動負債	6,509	7,028
仕入債務	2,979	3,300
借入・社債	872	988
その他	2,658	2,740
固定負債	2,031	2,190
借入・社債	1,052	1,146
退職給付に係る負債	128	121
その他	851	923
負債合計	8,541	9,219
純資産合計	8,374	8,705
負債純資産合計	16,915	17,924

連結キャッシュ・フロー（CF）

- ・ 営業CFは、890百万円の利益計上を主因として+606百万円のプラス
- ・ 投資CFは、子会社株式の取得によって▲695百万円のマイナス。財務CFは、借入金返済や配当支払い等で▲218百万円のマイナス
- ・ FCFは、▲88百万円のマイナス、現金等は▲306百万円減少

(百万円)	22/9期2Q	23/9期2Q
営業活動によるCF	▲310	606
税金等調整前四半期純利益	775	890
減価償却費	89	82
のれん償却額	100	98
売上債権増減	▲555	▲593
棚卸資産増減	▲76	245
仕入債務増減	▲148	282
その他	▲495	▲398
投資活動によるCF	▲51	▲695
有形固定資産取得	▲25	▲60
投資有価証券取得	▲51	▲63
連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	▲517
その他	25	▲55
フリーキャッシュフロー	▲361	▲88

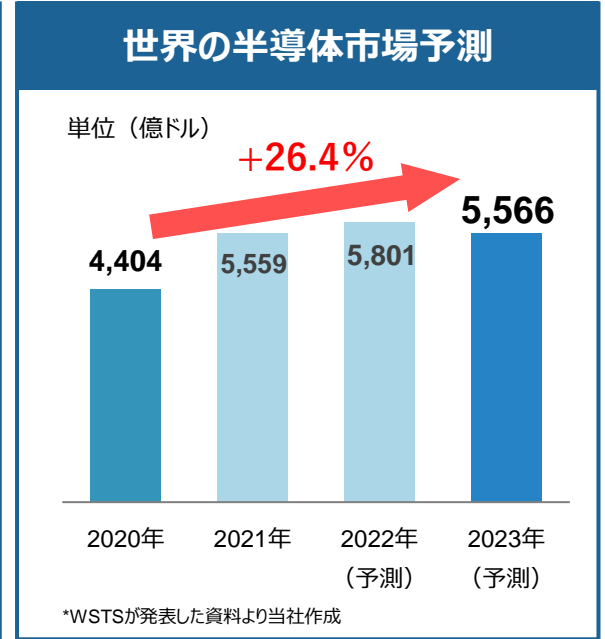
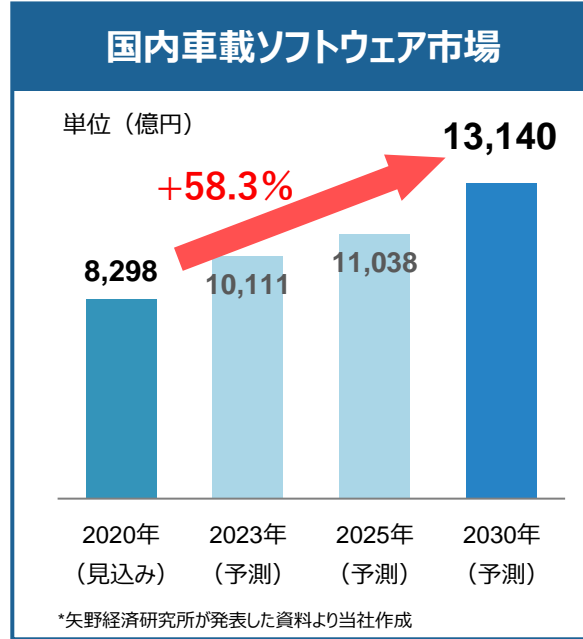
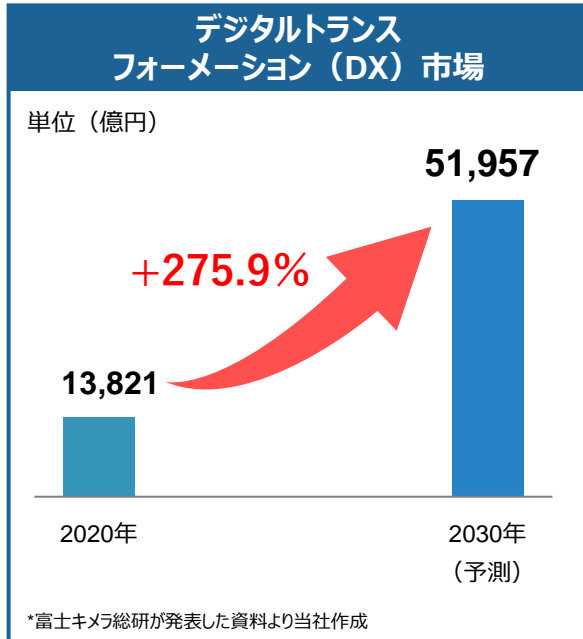
(百万円)	22/9期2Q	23/9期2Q
財務活動によるCF	▲640	▲218
長期借入れによる収入	—	527
長期借入金の返済による支出	▲433	▲456
配当金の支払額	▲160	▲160
非支配株主への配当金の支払額	▲45	▲116
その他	▲2	▲13
現金及び同等物の期末残高	2,295	2,310

2023年9月期
業績見通しと株主還元



景気および顧客企業の動向

- 社会のデジタル化はコロナ禍を経て加速し、DX市場は右肩上がりに推移。
- 急速なデジタル化やEV化、自動運転の本格化により、車載用のソフトウェアや半導体市場も長期的に好調に推移する見込みであり、ソフトとハード両面の市場が成長ターゲットとなる。

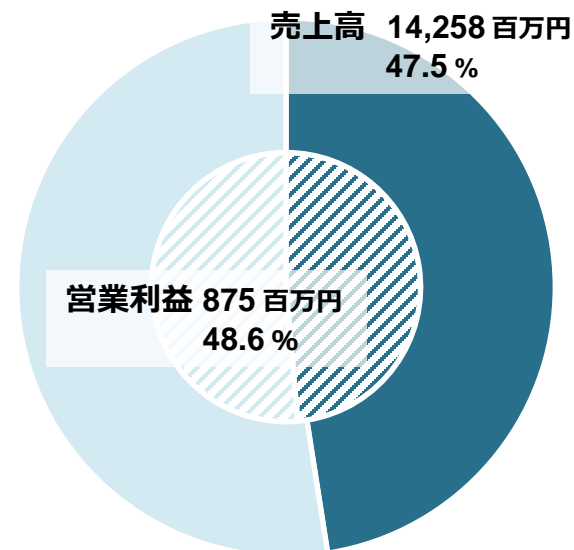


2023年9月期 通期業績予想とその進捗

- 事業環境は底堅く推移し、通期業績予想も計画通り達成の見込み。

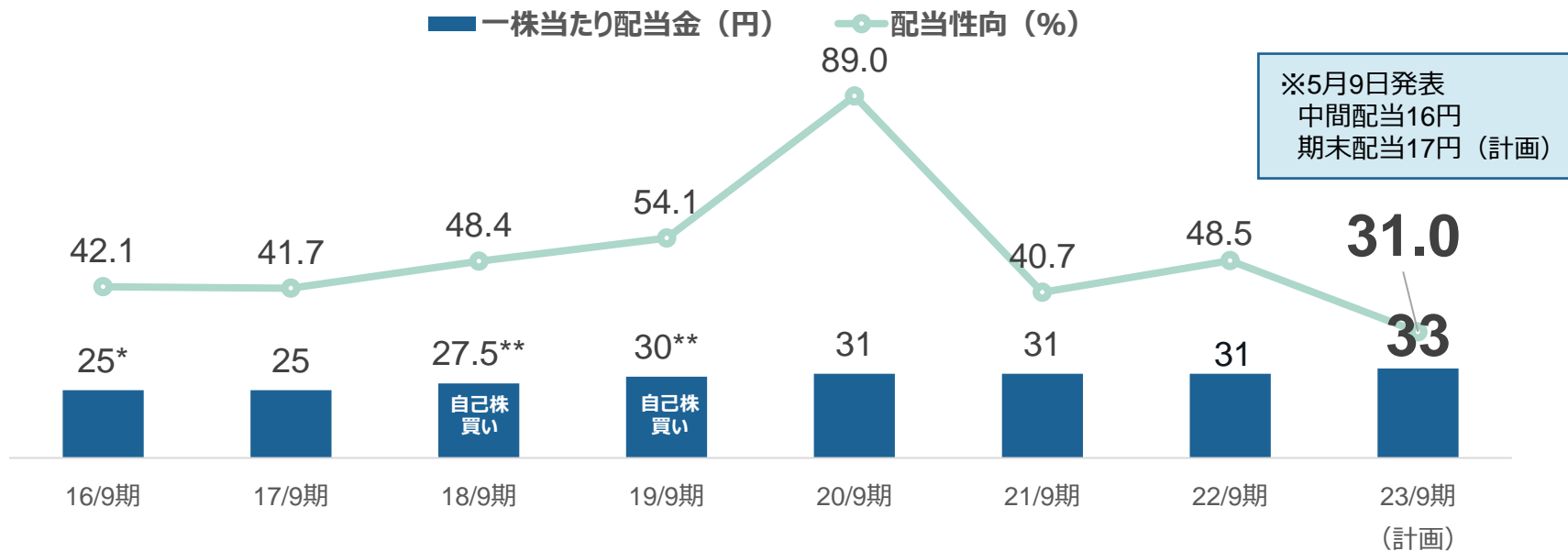
(百万円)	22/9期 実績	23/9期 予想	前期比
売上高	25,170	30,000	+19.2%
営業利益	1,445	1,800	+24.6%
(営業利益率)	5.7%	6.0%	+0.3pt
経常利益	1,549	1,830	+18.1%
(経常利益率)	6.2%	6.1%	▲0.1pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	643	1,070	+66.4%
(同利益率)	2.6%	3.6%	+1.0pt
EPS	63.97円	106.34円	+66.2%
ROE	8.5%	12%以上	+3.5pt以上

通期予想進捗率



株主還元について

- 連結配当性向は30%~50%を目安に設定、上場来30%超を維持
- 安定した配当を継続しながら、総合的な還元の向上を目指す



*16/9期は記念配を含む (記念配 16/9期: 5円)

**自己株式取得の実績 18/9期: 約1.4億円分の取得 19/9期: 約2.3億円分の取得

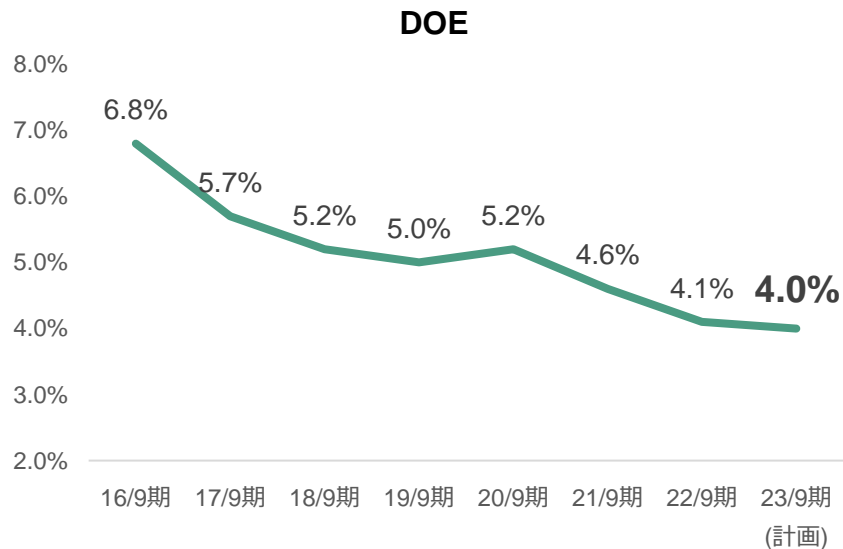
***2016年4月1日付で1:2、2020年4月1日付で1:2の株式分割を実施、グラフは当該分割を遡及して修正

資本収益性と株主還元のバランス

- 資本効率を重視した経営を推進します。

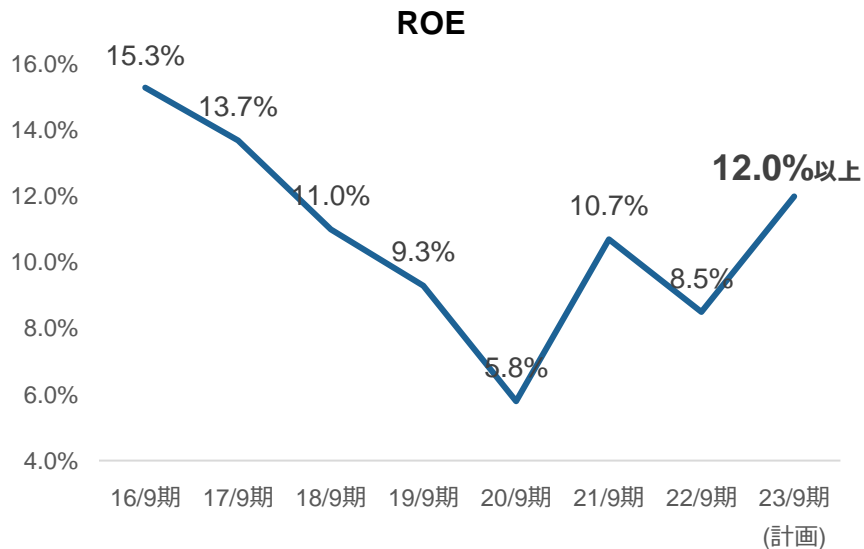
DOE (株主資本配当率) = 配当性向 × ROE

株主資本に対してどの程度の配当を支払っているかを表す財務指標



ROE (自己資本利益率) = 当期純利益 ÷ 自己資本

投下した資本に対してどれだけの利益を上げているかを表す財務指標



中期経営計画
「PCI-VISION 2023」進捗状況



① システムエンジニアリングサービス事業の規模拡大・質的向上

- ・得意領域（業界・業種/技術）へのさらなる傾注
- ・アカウントマネジメント強化によるエンドユーザーとの取引の拡大

② 最適な自社ブランド製品/ソリューション/サービスの創出

- ・先進技術の探求を背景とした真に有益なソリューションの創出
- ・企画段階から最終製品/サービスまでのワンストップソリューションを提供できる体制構築

③ サイバーセキュリティ関連事業の推進

- ・主に産業用機器向け『AppGuard®』の拡販に向けた更なる体制強化
- ・セキュリティソリューションラインナップの充実

④ 業務提携先との更なる連携強化及び積極的なM&Aの推進

- ・当社グループ事業を補完するための業務提携先との連携強化
- ・当社グループ事業とシナジー創出が見込まれる企業との積極的なM&Aの推進

⑤ 組織体制の強化及び働き方改革の推進

- ・人材採用及び教育の強化
- ・グループ企業それぞれの特色に応じた働き改革の推進

① システムエンジニアリングサービス事業の規模拡大・質的向上

★強みのあるお客さまの業界を中心として、開発テーマや技術トレンド、ならびにライフサイクルトレンドなどをとらえて、
エンジニアリングリソースを最適配分

「成熟期」…技術的に完成されたソフトウェア開発分野

「成長期」…得意技術を活用して新たな付加価値を提供するソフトウェアの開発分野

「導入期」…世の中の的に新しい技術が必要とするソフトウェアの開発分野

➡継続的な品質向上

➡ニーズを取り込み、規模拡大

➡積極的な教育・研修により、競争優位性確保

★“モビリティ業界（自動車および建設機械）向け 組込みソフトウェア・エンジニアリング・サービス”

「成熟期」 自動車制御、建機制御、車載機械

「成長期」 AUTOSAR ※1、AD/ADAS ※2、機能安全 ※3、次世代建機(Ethernet、遠隔操作、電動化)、

「導入期」 スマートコンストラクション ※4、建機自動化、車両サイバーセキュリティ ※5、モデルベース開発 ※6、アウトカー ※7

モビリティ(自動車および建設機械)業界向け売上高 前年同期比 **+10.7%増**

※1 AUTOSAR(AUTomotive Open System Architecture) …車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップ、また、そのプラットフォーム。

※2 AD/ADAS (Autonomous Driving /Advanced driver-assistance systems) …先進運転支援システム/自動運転。

※3 機能安全 …機能的な工夫を組み込み、許容できるレベルの安全を確保すること。自動車における機能安全規格(ISO 26262)で標準化規定。

※4 スマートコンストラクション …建設現場のICT化による人材不足解消、安全性向上、生産性の向上も実現させるしくみ。

※5 車両サイバーセキュリティ …通信する機能を持つことが当たり前になった自動車をサイバー攻撃から守る概念。

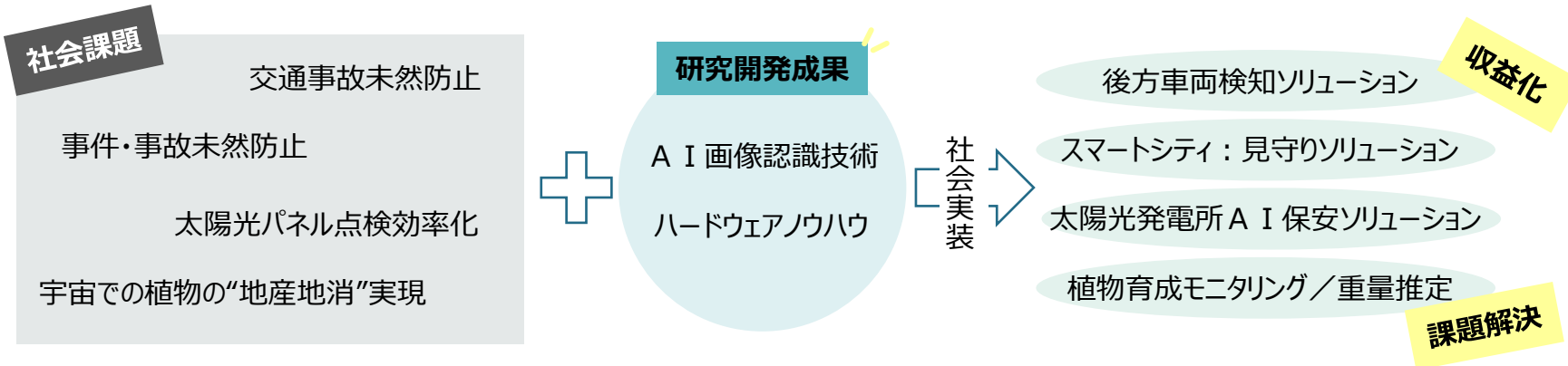
※6 モデルベース開発(MBSE:Model Based Systems Engineering) …対象とするシステムをさまざまな観点で表現したモデルを用いてシステムの要求分析や設計、検証を効率的に行う開発手法。

※7 アウトカー(Out-CAR) …自動車が車外とつながる領域や技術のこと。自動車の内部システムであるインカー(In-CAR)に対応する用語。

中計における5つの主要戦略と進捗状況

②最適な自社ブランド製品/ソリューション/サービスの創出

★社会課題に対し、これまでの研究開発成果を適用した 複数のソリューションを開発 ⇒ 収益化を実現



③サイバーセキュリティ関連事業の推進

★サイバーセキュリティ製品ラインナップ

これまでの取扱製品 : 「AppGuard®」 ゼロトラスト型エンドポイントセキュリティ
新規取扱開始製品 : ネットワークセキュリティ監視ソリューション／階層型バックアップストレージ

④ 業務提携先との更なる連携強化及び積極的なM&Aの推進

- ★レスターホールディングス（証券コード：3156）との連携強化
対レスターグループ売上高 前年同期比：**+21.9%増**
※子会社(株)プリバテックを中心に取引拡大中

★M & A実績

- ①パーソナル情報システム(株)（連結子会社） ※当第2四半期より業績連結
生鮮市場向けパッケージ / ITコンサルティング … 花き市場システム開発 エンジニア協業開始
- ②(株)ORENDA WORLD（一部資本出資）
XR（VR・AR・MR） / 3次元CG … 3次元CG関連案件での協業開始

⑤ 組織体制の強化及び働き方改革の推進

- ★引き続き、グループ企業各社の強みを組合わせて、新規案件の発掘や新規事業の開発に注力
- ★グループ全体の経営効率改善を目指して、企業や組織の再編を進め、人員の再配置を実施
- ★グループ企業による採用活動・研修等の共催を通じて、人材レベルでの企業間連携を強化
- ★コロナ禍脱却後もテレワークやフレックス等、柔軟かつ多様な働き方を推奨し、生産性の向上を企図

〈課題〉各事業会社の強みを更に尖らせるために、夫々の事業特性に応じた人材採用・育成のあり方を極めていく必要あり

サステナビリティ経営



サステナビリティ委員会の活動

- サステナビリティ委員会を計5回開催し、検討テーマに基づく取り組みを実施。

22/9期の取り組み

- サステナビリティ委員会の設立
- TCFD提言への対応
- 人的資本経営、
人権デューデリジェンスへの対応
- 従業員研修の実施
- 従業員アンケートの実施
- リスクマネジメントへの対応
- 統合報告書の制作

23/9期 推進中の取り組み

- 「サステナビリティ基本方針」の策定
- 長期ビジョンの策定、マテリアリティの選出
- TCFD提言に準じた情報開示
- サステナビリティWebsiteの開設
- 人的資本経営、
人権デューデリジェンスへの対応
- 従業員研修の実施
- エンゲージメント調査の実施
- 経営幹部向けアンケートの実施
- リスクマネジメントへの対応
- 統合報告書の制作

実施予定の取り組み

- 長期ビジョンの推進
- マテリアリティの開示
- 長期ビジョン実現のための
人材育成方針の策定
- 人権方針の策定
- 統合報告書の発行
- ステークホルダーとの積極的対話

マテリアリティ選定のプロセス

- サステナビリティ委員会を中心に、以下のプロセスにてマテリアリティの選定を推進

Step 1

予想される社会環境変化とリスク、機会、社会的課題の展望

- 中長期的な社会環境変化（5～30年間）を展望し、長期展望に基づいたリスク、機会、社会課題を検討します

Step 2

経営幹部・社員の意識調査の実施

- サステナビリティに関する経営幹部の意識調査や社員研修・アンケートにより、リスク、機会、社会課題を抽出します

Step 3

外部有識者・ステークホルダーへのヒアリング・意見交換

- 外部の有識者やステークホルダー（投資家、取引先等）へのヒアリングを通じ、リスク、機会、社会課題を再考します

Step 4

重要課題（マテリアリティあるいはマテリアル・イシュー）の特定

- Step1～3の検討結果を、経営理念・価値観・ビジョンとの親和性を踏まえて検討し、重要課題を特定します

Step 5

情報開示とステークホルダーとの積極的対話

- 検討結果を様々な媒体で開示し、ステークホルダーとの建設的な対話に積極的に取り組みます

取組中

サステナビリティの具体的な取り組み

TCFD提言への対応



※気候関連財務情報開示タスクフォース

★温室効果ガス排出量の削減目標

Scope1・2合計	基準年度	22/9期【実績】		30/9期	50/9期
	対象会社合計	対象会社合計	基準年度比	基準年度比	
排出量 (t-CO ₂)	526.802	492.62	△6.5%	△46%	実質ゼロ
排出原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.030	0.026	△11.3%	△46%	実質ゼロ

※基準年度：2017年9月期

※対象会社：P C Iホールディングス(株)、P C Iソリューションズ(株)、(株)ソード
(連結売上高の75%を目安)

★排出量削減のためのグループ企業の取り組み

- 空調室外機を省エネルギータイプの設備へ更新
- 再エネ電力を導入しているビルへオフィス移転

人的資本経営・人権デューデリジェンスへの対応

- 人権リスクに関する経営幹部向けアンケートの実施
- エンゲージメント調査を全社員に実施中（2023年4月実施）
- 人権方針の策定を推進中

CDP質問書への回答



- 2022年にCDP「気候変動」質問書へ回答
- 2022年12月にスコア「C」のフィードバックを受領
- 2023年以降もCDP「気候変動」質問書へ継続して回答予定

Appendix



当社が手掛ける4つの事業領域

- ソフトウェア開発から半導体事業まで、ソフトとハードにまたがる横断的な4事業を展開、ソフトとハード、両面に知見・技術力を有するのが当社の強み

ソフト重視

ハード重視

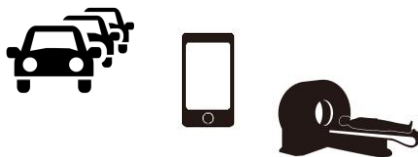
ビジネスソリューション事業



金融、製造業、官公庁系など、社会のインフラを支える幅広い業態のITシステムを構築

■ 関連市場
ソフトウェア開発、DX等、ICT投資全般

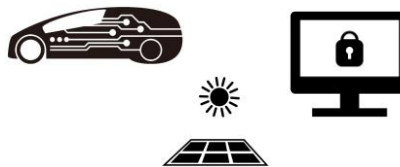
エンベデッドソリューション事業



自動車、情報家電、モバイル端末や医療用MRI等に組み込まれるソフトウェア開発並びにハードウェアの設計・テスト・企画・製造・販売・保守

■ 関連市場
DX、IoT、自動車、半導体、医療等

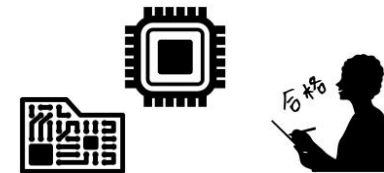
IoT/IoEソリューション事業



自動車業界やエネルギー業界向けのIoTソリューションを開発。位置情報やAR/VR技術の応用も行う

■ 関連市場
IoT、通信、エネルギー、AR/VR等

半導体トータルソリューション事業



情報社会に必須の半導体分野において、設計からテスト等、開発全般にかかわるサービスを提供

■ 関連市場
半導体、IoT、通信等

設立	2005年4月	売上高 (連結)	25,170百万円 (2022年9月期実績) 30,000百万円 (2023年9月期予想)
上場	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：3918)	営業利益 (連結)	1,445百万円 (2022年9月期実績) 1,800百万円 (2023年9月期予想)
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目21-19	従業員数 (連結)	1,708名 (2023年3月末現在)
代表者	代表取締役会長 天野 豊美 代表取締役社長 横山 邦男	連結子会社	PCIソリューションズ (株) (株) ソード (株) りーふねっと (株) プリバテック

役員体制・拠点一覧

役員体制

役職	氏名	経歴等
代表取締役会長	天野 豊美	日本エヌ・シー・アール(株) 常務取締役 (株)しんきん情報システムセンター 理事
代表取締役社長	横山 邦男	(株)三井住友銀行 常務執行役員 三井住友DSアセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼CEO 日本郵便(株) 代表取締役社長執行役員社長
専務取締役	堀部 保弘	(株)三菱総合研究所 執行役員ソリューション事業本部統括室長
取締役	井口 直裕	Profit Cube(株) 経営企画室長 取締役経営企画本部長
取締役	杉園 和也	Profit Cube(株) 財務経理室長 取締役管理本部長
社外取締役	小野 種紀	ゴールドマン・サックス証券パートナー・マネージング・ディレクター (株)三井住友銀行執行役員 日本郵便(株)専務執行役員 日本郵政キャピタル(株)代表取締役社長
社外取締役 (常勤監査等委員)	太平 博一	大蔵省銀行局特別金融課課長補佐 金融庁検査局検査監理官 有限責任監査法人トーマツ金融コンサル部門ディレクター (株)地域金融経済研究所取締役理事
社外取締役 (監査等委員)	高原 明子	三菱商事(株) ウオンテッドリー(株) 社外取締役 (監査等委員) (株)リブ・コンサルティング社外取締役 (監査等委員)
社外取締役 (監査等委員)	野村 昌弘	公認会計士 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) アヴァンセコンサルティング(株)代表取締役 あがたグローバル税理士法人 日本公認会計士協会東京会幹事
社外取締役 (監査等委員)	坂栄 鷹子	弁護士 農林水産省 井垣法律特許事務所

PCIグループ拠点 《国内8拠点》



本資料のいかなる情報も、弊社株式購入や売却などを勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績予想及び将来の予測等に関する記述は、
資料作成時点での入手された情報に基づき弊社で判断した予想であり
潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いかねますのでご承知おき下さい。

<お問い合わせ先>

PCI ホールディングス株式会社 IR室（大西）
E-mail : ir@pci-h.co.jp / 電話 : 03-6858-0536
受付時間 : 9:00~17:00（土・日・祝祭日除く）

IR動画はこちら→
（またはコチラをクリック）



Positively, Change, Innovate

～積極的に、変化と革新をし続ける～

